

平成 20 年 7 月 8 日

各 位

上場会社名 株式会社フルスピード  
(コード番号：2159 東証マザーズ)  
本社所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目 9 番 5 号  
代 表 者 代表取締役 芳賀 麻奈穂  
問 合 せ 先 取締役 管理本部長 石 坂 茂  
電 話 番 号 03-5728-4460 (代表)  
(URL <http://www.fullspeed.co.jp/>)

## 株式会社ファンサイド AG マーケティングの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、株式会社ファンサイド AG マーケティング（本社：東京都文京区、代表取締役：植山章博、以下「ファンサイド AG マーケティング」）の株式を取得し、平成 20 年 7 月 9 日をもって、子会社化することにいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

当社は、Web コンサルティング事業において、当社の強みである Web マーケティングノウハウを活かし、主力サービスの SEO<sup>\*1</sup> やリスティング広告に加え、アフィリエイト広告、アクセス解析、Web 制作の受託等、顧客ニーズに即したサービスの提供に努めております。

一方、ファンサイド AG マーケティングは、SEM<sup>\*2</sup> 業界の老舗企業である株式会社ファンサイド AG グループの Web 領域の事業を担う中心的な部門として、SEO、リスティング広告、Web 制作等の分野で数多くの実績を持っており、特に SEO に関しては、当社とは異なったタイプのコンサルティング型の SEO サービスを提供することで高い評価を得ております。また、アクセス解析やユーザビリティテスト、メールマーケティング等を併用した、Web サイトへの集客数やコンバージョン率<sup>\*3</sup>の向上に関する総合的なサービスも提供しております。

今回の子会社化により、両社サービスの相乗効果を狙うこと、および、両社が相互に機能補完することで、SEM をはじめとする当社グループの Web マーケティングに関するノウハウが更に強化され、顧客に対するより良いサービスの提供を行うことや事業の拡大を図ることが可能になると考えております。また、両社の顧客層が異なることから、グループ全体の顧客基盤が拡大することとなり、当社グループの今後の事業展開にとって非常にメリットが大きいものと考えております。

今後も、当社グループの強みである Web マーケティングノウハウの強化をはかりつつ、積極的な事業展開に努めてまいります。

\*1 SEO(Search Engine Optimization)：検索エンジン最適化。顧客の Web サイトが検索エンジンの上位に表示されるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。

\*2 SEM(Search Engine Marketing)：検索エンジンマーケティング。SEO とリスティング広告を合わせた総称であり、検索エンジンを活用したプロモーション。

\*3 コンバージョン率：サイト訪問者数に対して実際に取引（購買、資料請求、問い合わせ、会員登録等）に結びついた人の割合。

2. 異動する子会社（株式会社ファンサイドAGマーケティング）の概要

- (1) 商 号：株式会社ファンサイドAGマーケティング
- (2) 代 表 者：植山 章博
- (3) 所 在 地：東京都文京区本郷4-9-25 真成館ビル1F
- (4) 設 立 年 月 日：平成19年11月1日
- (5) 主 な 事 業 の 内 容：SEMを中心としたセールスマーケティング事業
- (6) 決 算 期：3月末日
- (7) 従 業 員 数：12名（平成20年6月末現在）
- (8) 主 な 事 業 所：本社
- (9) 資 本 金：3,000万円
- (10) 発 行 済 株 式 総 数：600株
- (11) 大株主構成および所有割合：株式会社ファンサイドAG 600株（100.0%）
- (12) 最近事業年度における業績の動向  
設立初年度（平成20年3月期）の決算は、現在集計中であります。

3. 株式の取得先

- (1) 内 容：株式会社ファンサイドAG
- (2) 当 社 と の 関 係：資本関係、人的関係および取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

- (1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数： 0株（所有割合： — ）
- (2) 取 得 株 式 数： 600株（取得価額：4,000万円）
- (3) 異 動 後 の 所 有 株 式 数： 600株（所有割合：100.0%）

5. 株式取得期日

平成20年7月9日（予定） 株式譲渡契約締結、株券譲受

6. 今後の見通し

○子会社化後の連結業績見通し

本件子会社化に関する影響については、軽微となる見込みであります。

以 上